

子育て支援体制の充実、 鶴ヶ島駅周辺地区拠点整備構想策定事業など

一般会計予算 218億3000万円
(前年度 215億4000万円)

令和2年度の鶴ヶ島市一般会計予算と特別会計予算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審査結果は、いずれも「可決すべきもの」で、3月16日の本会議での採決の結果、可決されました。

市税全般

Q 税制改正等による影響は。

A 財政課長 地方消費税交付金の増額などで歳入が増えるが、幼児教育・保育の無償化や社会保障経費などの財源となる。



市役所庁舎

人件費

Q 第6次総合計画では、職員の人数的方向性が示されていない。職員数の構想は。

A 人事課長 3年度以降の定員管理計画は、現在のところない。自治体戦略2040構想を念頭に置き、現在の半数の

職員で担うべき機能が果たせるように体制や業務を整理し、組織や職員数を検討する。

鶴ヶ島駅周辺地区拠点整備構想策定事業

Q 整備構想策定後の予定は。

A 政策推進課長 養命酒製造株式会社の工場跡地に移転する株式会社関水金属の工場整備と併せて、隣接する鶴ヶ丘児童公園や鶴ヶ島文化会館を一体的に整備し、新たな地域の魅力として活性化につなげたい。

整備構想の策定後は、国の交付金を受けるために都市再生整備計画を策定する。

住民異動等窓口業務委託事業

Q 秘匿義務の遵守の担保は。

A 市民課長 提案募集に際し、プライバシーマークなどの公的認証を取得していることを参加要件の1つとする。また、仕様書や契約書にも個人情報保護の徹底について明記する。

Q 業務委託がサービス向上につながるのか。

A 市民課長 フロント業務への傾注による接遇の向上や、3月と4月の混雑期における従事者増員が可能になるなど、サービス向上が期待できる。

コミュニティ活動推進事業

Q 地域支え合い協議会と自治会の役割の区分けで争いとなり、相乗効果が出ていない地域もある。今後の展開は。

A 地域活動推進課長 個別に活動するべきこと、合同で活動するべきことがある。地域の特徴も踏まえながら支援する。



児童・家庭総合相談支援事業

Q 統合を行った経緯は。

A こども支援課長 児童虐待の通告や子どもの養育・発達に関する相談などの件数が年々増加している。このため、子どもや子育て家庭への包括的な相談支援体制の構築を進めるために相談事業を統合したものである。

Q ネットボラの成果は。

A 保健センター所長 出産前から定期的に対話を重ねること、出産後も母子及びその家族との信頼関係を築くことができている。そのため、悩みや

課題を早期に把握することができ、解決に結びついている。

高齢者在宅福祉推進事業

Q 高齢者等緊急ごみ戸別収集サービスの課題は。

A 高齢者福祉課長 単身高齢者の増加や地域のつながりの希薄化が課題である。地域支え合い協議会の助け合い隊のサービスと合わせて事業を進める。

不妊治療費助成事業

Q 予算増の要因は。

A 保健センター所長 助成対象者が増加したためである。近年の傾向として、不妊治療への理解が進んだことや助成制度の周知により、不妊治療を望まれる方が増えている。

都市農業活性化推進事業

Q 行政が行う分野を位置付け、それ以外の分野は業務委託するなどの考えは。

A 産業振興課長 新規就農者への助成金を計上しており、

